

経済同友会インターンシップ実習成果報告会

学生・企業双方が学びと気づきを得る

経済同友会インターンシップ推進協会は12月6日、2023年度実習成果報告会を開催した。企業2社・大学1校が実習内容を紹介、企業と大学それぞれの学生へのアプローチと成果について報告した。学生・企業からは共に高い評価を得た一方、次年度に向けた改善点が見いだされたこと、新規事業の取り組みなどについて、穴戸同協会専務理事が報告した。



開会挨拶



経済同友会インターンシップ推進協会

代表理事
横尾 敬介

皆さまには当協会のインターンシップ事業にご支援・ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。2019年4月の協会発足から、今年で5回を数えました。学生にとって貴重な実社会での就業体験は、会員企業の皆さまの深いご理解とご尽力、会員大学・高専機構の皆さまの産学連携教育への強い期待と熱意によって支えられています。

この報告会は企業実習の概要や、大学などの正課授業としての実施状況を相互に共有するものです。本日も工夫された取り組みや、実施にあたってのご苦労などについて伺えるものと思います。今年度の成果を今後の改善と発展につなげてまいります。今後も当協会事業に対してご理解とご協力をいただけますよう、お願い申し上げます。

インターンシップの成果と課題報告



経済同友会インターンシップ推進協会

専務理事・事務局長
穴戸 尚子

当協会は教育効果の高いインターンシップを推進することにより、次世代

人材の育成に寄与し、わが国の経済社会の発展に資することを目的とし、「望ましい産学連携教育実践の枠組み」として次の四つを掲げている。

- ①大学1・2年生／高専本科4年生・専攻科1年生を対象とし、早期から実社会で学び、気づきを得る機会をつくることでキャリア意識を涵養、以後の学修やキャリア形成に活かす。
- ②大学・高専機構では、教員がプログラム内容に関与する正課授業として位

置付け、意欲ある学生を選抜して実習先へ派遣。事前・事後学修を含めた教育指導により、学生の成長を促す。

- ③2週間程度の実習期間が確保され、教育効果の高いインターンシップを展開。
- ④実習にかかる交通費と実習期間中の宿泊費を会員企業にご負担いただく。

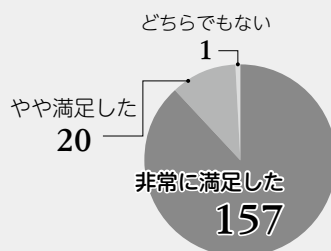
2023年度は28社、18大学と国立高専機構、179人の学生が実習に参加した。今年度より新たに開始した実習生プレミーティングは、昨年度の実習生アン

(図1)

学生の満足度

99.4%

(回答率178人/179人)

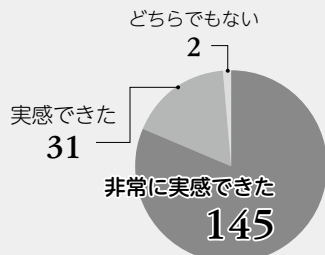


(図2)

学生の成長実感度

98.9%

(回答率178人/179人)



【学生の声(一部抜粋)】

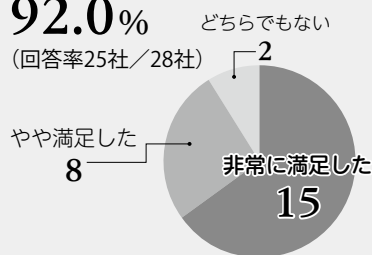
- ・質問をすると、2倍3倍にまで広げて答えていただき、本当に多くのことを学ぶことができました。質問が理解のためにいかに必要なのか気付くことができました。
- ・最も印象に残っているのはCEOとのセッション。インターン生の立場でCEOとお話することができるという風通しの良さに衝撃を受け、英語力をもっと磨いて深い話がしたいと思うきっかけになった。
- ・想像していた以上に、勉強をしている内容が企業でも活かされていることが分かった。インターンシップに参加することで、企業や業界に関する知識だけでなく、人脈や質問力、発表スキルなど期待以上のものを得ることができた。
- ・仲間と頭を抱えて考える経験ができた。ビジネスの思考法を基に現象を捉えることは初めてで、うまくいかないことに葛藤を覚えたが、役員や社員の方から直接フィードバックをいただき、何度も話し合いをしたことで、考え方が成長したことを実感した。
- ・大学1～2年生の時期にインターンシップを行うと、その後の学校生活や将来への考え方が必ず変わる。絶対参加するべき。

(図3)

企業の満足度

92.0%

(回答率25社/28社)



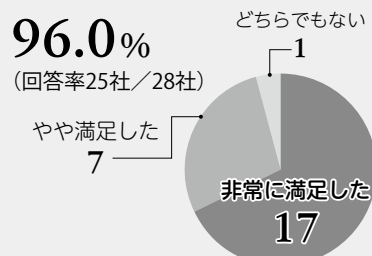
(図4)

企業の参加学生に対する満足度

(期待していた学生が派遣されたか)

96.0%

(回答率25社/28社)



■【企業担当者の声(一部抜粋)】■

- ・若手社員が未経験者を一から指導・教育する場を作ることができ、自社にとっても良い機会になった。
- ・キャリアを意識し始めたばかりの大学1～2年の参加によって、企業側もあらためて「働くとは何か」「職種の魅力」について、捉える機会となった。
- ・若い方の新しい考えを知ることができ、職場の活性化にもつながった。派遣元の大学・高専とのつながりができたことにも満足している。
- ・学生はとても意欲的に取り組み、成果発表も満足いくレベルであった。メーカーの生産活動に対する学生の理解も得られたと考えている。
- ・学生同士が良いチームを築き、共に成長し合えた10日間となった。企業側の社員にとっても多くの学びを得る機会となった。
- ・参加学生には大変有意義であった様子だが、受入部門の社員には大きな負担がかかってしまった。
- ・主体的に発言できる学生の派遣を希望するが、活発な議論が難しい場面もあった。

だった。一方で企業・大学等の連携不足によって生じる課題の指摘もあり、今後改善に努めていきたい。

実習終了後には学びと気付きの共有を行う合同事後交流会を3回開催した。第2回では、経済同友会「学校と経営者の交流活動推進委員会」委員長の日色保日本マクドナルド取締役社長を講師にお迎えし、キャリア形成を考えていく上で重要な「視野の広げ方」や「自ら考え行動すること」についてご講演いただいた。第3回は経験を実践につなげる考え方を理解し、今後の学生生活における行動の動機づけを目的とした研修をオンデマンドで配信した。

2024年度からは新規事業として、大学院修士課程1年生のインターンシップ「M1エンカレ」を開始する。参加を希望する会員企業・大学を対象に、夏季休暇期間中に2週間以上の実習プログラムを展開する。M1エンカレのみの参加はできず、学部インターンシップに加えてご参加いただく。学部と大学院生のインターンシップを合わせて実施することで、望ましい枠組みのインターンシップを一層推進し、次世代人材の育成に取り組んでいきたい。

ケートで、「経済同友会インターンシップの意義や目的を知った上で参加しなかった」「学生同士、事前に集まる機会がほしかった」という意見を反映したものだ。

今回のインターンシップ実習に関す

るアンケートでは、学生の満足度は99.4%(図1)、成長実感度は98.9%(図2)だった。

企業の満足度は92%(図3)、企業の参加学生に対する満足度は96%(図4)、そして大学・高専機構の満足度は100%

【企業事例報告1】

日本たばこ産業/テーブルマーク
業務体験が能動的な学びに発展



人事総務部
人事戦略チーム
チームリーダー
大淵 渉

今の大量生産・大量消費・大量廃棄の食料システムが持続可能ではないというのは広く言われているところであり、当社のインターンシップでは「持続可能な食料システム」をテーマとして、日本の将来を担う学生に、仕事を通じた社会課題の解決について考えてもらった。プログラムは5日間。初日

は、JT本社でオフィスワークを体験しながら「持続可能な食料システムとはそもそも何か」というところから、食の課題を考え、課題解決となる仮説を設定、発表とディスカッションを繰り返しながら仮説を練り上げるなど、実際の業務同様の体験をし、2日目は初日に考えた仮説が本当なのかを、世界の飢餓の情報展示や、日本の食料廃棄の現場に実際に足を運び、フィールドワークをして情報収集してもらった。それらを踏まえ3日目は、自身が考える持続可能な食料システムについての

プレゼンを実施したが、参加学生は1、2日目のプログラム終了後も自主的にペアとなった学生と議論を続け、3日目の発表に向け夜遅くまで本質的な課題解決とすべく考えを練り上げていた。現場を見て、大いに感じるものがあったようだ。プレゼン後は、提案内容に事業性と現実性があるか、実際に当社の商品開発や品質管理の視点、製造の視点から学んでもらった。学生の主体性、能動的な取り組みが増していく様を見て、私たちもその様子に心を大きく動かされた5日間だった。



【企業事例報告2】

TOPPAN ホールディングス/ TOPPAN デジタル

「教える」から学び、 愛社精神醸成も



ICT開発センター
サテライトオフィス
戦略部

長野
サテライトオフィス
係長

藤川 頌太

長野県飯綱町、人口が1万人程度の過疎や少子高齢化が進んでいる中山間地域にあるサテライトオフィスでインターンシップを実施した。ICTを使って飯綱町の課題を解決する方法を考え、プロトタイプを開発する体験プログラムを実施した。事前課題として飯綱町について調べて来てもらった上でフィールドワーク、駅前商店街やリング畑、廃校の活用など実際に見て回り、町の姿を実感してもらった。さら



に、役場のDX推進職場の職員にインタビューをし、課題を抽出。解決のためのサービス開発としてアプリケーションのプロトタイプを作成した。自分たちが紙の上で考えたアプリが実際にスマートフォンの中で動く喜びを感じてもらえた。システムやアプリケーション開発を触ったことのない学生は、プログラミングなどを行うことで自分の新たな一面を見つけることができたようだ。また地元の小学校のデジタル

教育支援の現場にも入り、子どもたちと触れ合った。その他、他の大学の方々と意見をぶつけ合いながら働くことや、地方で生活しながら働く体験も大いに刺激になった様子がうかがえた。企業としては、若手社員が人に教えるということを学んだこと、経験者採用が多い職場のため、普段の業務を通じてなかなかできない愛社精神の醸成や自社理解の機会となったと考えている。

【大学事例報告】

北海道大学

刺激受け、前向き思考に



高等教育推進機構
高等教育研究部

教授/
キャリアセンター
センター長

亀野 淳

インターンシップは本学の基本理念の一つである「実学の重視」に関連する活動だ。経済同友会インターンシップには開始当初から参加をしているが、日本のトップクラスの企業で長期間学べることや費用負担の面など、大学として非常にありがたい。これまでに88人の学生がお世話になっている。本学には全学あるいは学部ごとのインターンシップがあるが、それらの中で経済同友会コースという特別プログラムと



いう位置付けをしている。5月には説明会を開催し、受け入れ企業の情報を学生に公開する。学生は第1希望から第5希望まで登録し、参加目的を記載したシートを提出、われわれ担当教職員3人による面接を経て学生を選考している。参加にあたっては、仮説の設定などを指導する事前研修や個別面談を行っている。インターンシップ期間中は、われわれも可能な範囲で各企業へ訪問しており、今年度は13社中7社に訪問させていただいた。終了後はレ

ポートを提出して成果発表会を開催、さらに個人面談によるフィードバックを行っている。参加学生からは、社会の現象にアンテナを張っていきたい、大学での勉強をもっと頑張りたい、研究室の選択は就職に有利かなどを考えず、自分がやりたいことをやるのが結果としていいのではないかなど、前向きな声を聞くことができた。また、北海道ののんびりした環境で刺激が不足しがちの中、他大学の学生との交流からもさまざまな刺激を受けているようだ。



閉会挨拶

経済同友会インターンシップ推進協会

専務理事・事務局長

穴戸 尚子

活動にご参加くださった全ての方々、そして実習成果報告について発表いただいた、日本たばこ産業様、テーブルマーク様、TOPPANホールディングス様、そして北海道大学様に心よりお礼を申し上げます。

また、このような産学連携教育の取り組みに対して、文部科学行政の実践を担う日本学生支援機構学生生活部長の山本様からお褒めの言葉をいただくことに、感謝を申し上げます。

本日の報告内容については会員の皆さままで共有いただき、今後の取り組みの参考にしていただければ幸いです。

これからも幅広い産学連携による人材育成を通じて社会に貢献してまいりますので引き続きご支援のほど、よろしく申し上げます。

【講評】

プログラムの組み方に工夫 学生の意識・成長高める成果



日本学生支援機構

学生生活部長

山本 有香

経済同友会インターンシップ推進の
取り組み、会員団体の

貴重な事例報告をお伺いでき、大変勉強になった。私どももキャリア教育就職支援事業を行っており、貴協会と共に教育効果の高いインターンシップの推進を図っていきたい。

日本たばこ産業様の事例は東京本社や、グループ会社であるテーブルマーク社の六日町工場(新潟県)での活動だけでなく、他機関の訪問も加えられており、工夫を感じた。食に関するSDGsの実現に向けた社会課題の解決と実際の企業活動を結び付ける内容で、学生は問題意識をさらに高めることができた

のではないかと。

TOPPANホールディングス様はDX、地域課題をICTで解決するプロセス体験がテーマだった。インターネットで課題整理の上、現地で取り組みを見る・聞くというプログラムは、リアルを確かめる大切さを考えさせる工夫だった。地域にはさまざまな課題があるが、大きな企業は地域の持つ可能性にも目を向けていることを学生に気付かせるとともに、現地での経験を促している点が素晴らしいと感じた。

北海道大学様は事前研修と面談が非常に充実しており、大規模大学の特徴を活かしたものだと感じた。学生のアンケート結果でも、社会で起こっているさまざまなことに対して常にアンテナを張る意識が付いた、さまざまな業界に目を向けてみたくなったといった感想があり、このインターンシップを通じた学生の物の見方、考え方の成長を感じた。各会員とも素晴らしい取り組みだった。

経済同友会インターンシップ推進協会 入会のご案内

当会の理念にご賛同くださる企業の皆さまのご入会をお待ちしています。

<ご入会のメリット>

- ◆産学連携による望ましい枠組みとして、会員大学・高専から高い支持を得ているインターンシップ事業に参画することで、次世代人材の育成に貢献することができます。
- ◆全国の特徴ある大学・高専から選抜された意欲的な学生を対象に、比較的長期の実習を行うことで、企業や業界への理解と認知の向上を得て、将来の採用につながる効果も期待できます。
- ◆実習成果報告会など会員相互の交流機会により、企業の人事・採用担当者と大学・高専のキャリア教育担当者のネットワーク構築につながります。

入会金：20万円

年会費：40万円

対 象：経済同友会会員所属企業

問い合わせ先

経済同友会インターンシップ推進協会事務局

TEL：070-4496-5187

E-mail：kyokai@doyukai-internship.or.jp

URL：https://www.doyukai-internship.or.jp